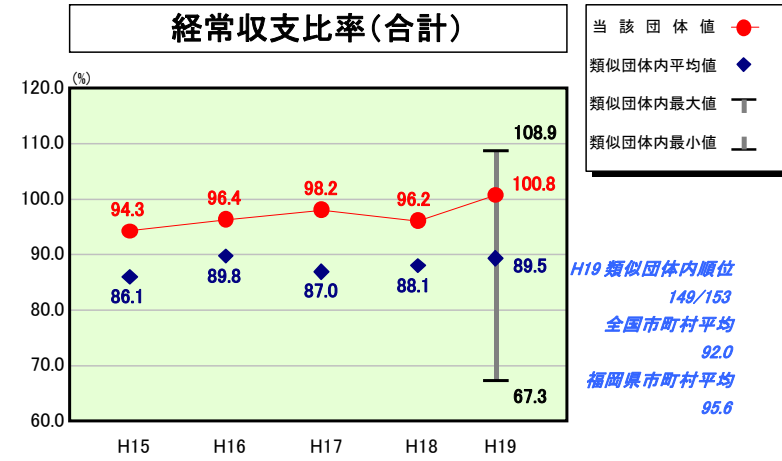


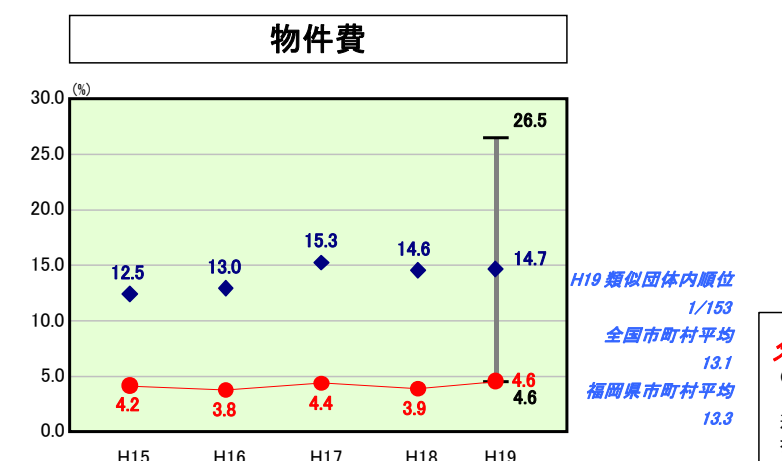
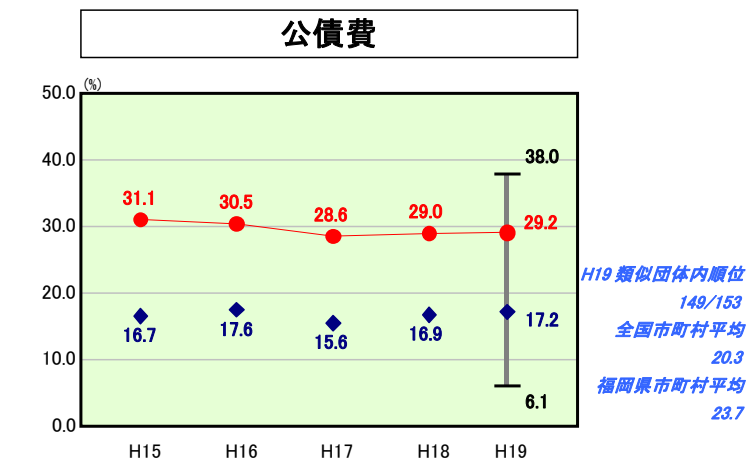
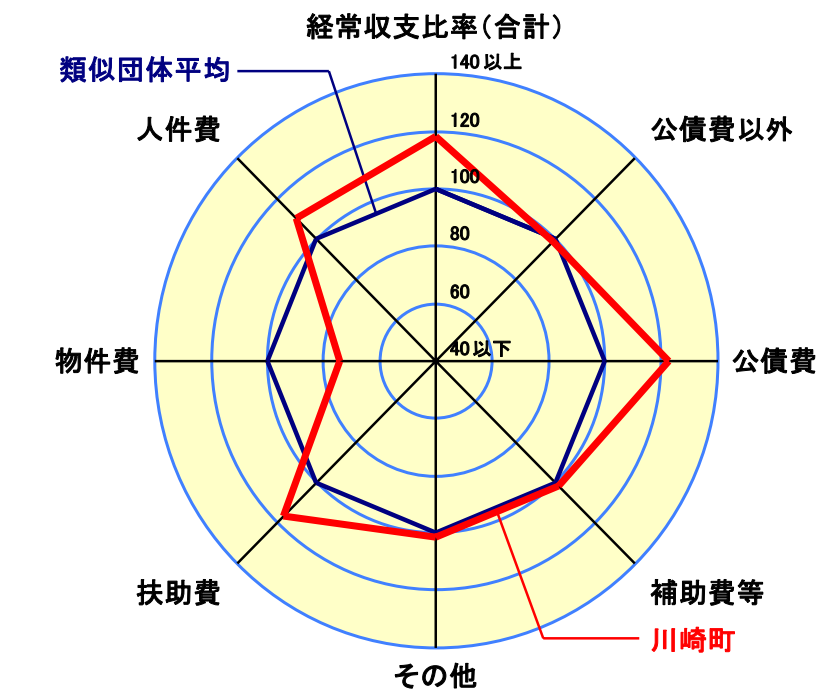
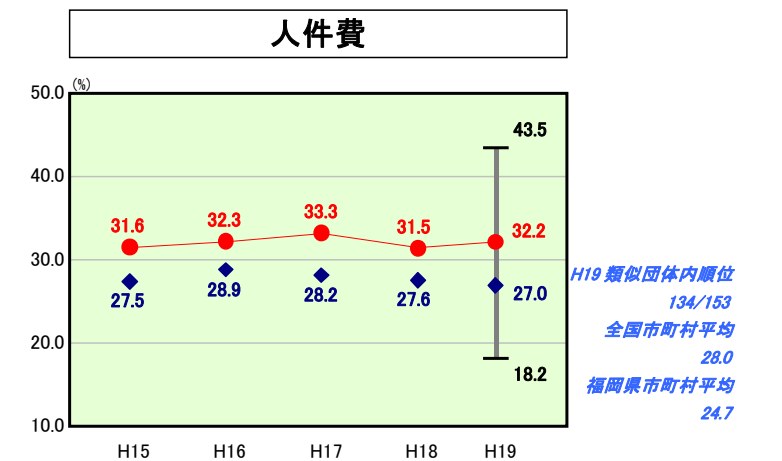
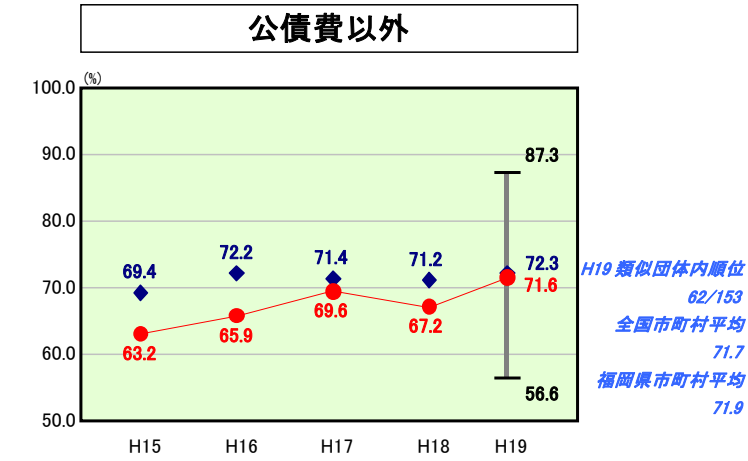
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

## 経常収支比率の分析



人口	20,338人(H20.3.31現在)
面積	36.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,083,087千円
歳出総額	8,826,615千円
実質収支	203,337千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**○経常収支比率**  
 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。

**○人件費**  
 保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき、直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度より5年間で職員数289名から249名に約15%削減することとしており、平成19年度で△35名の削減を達成している。

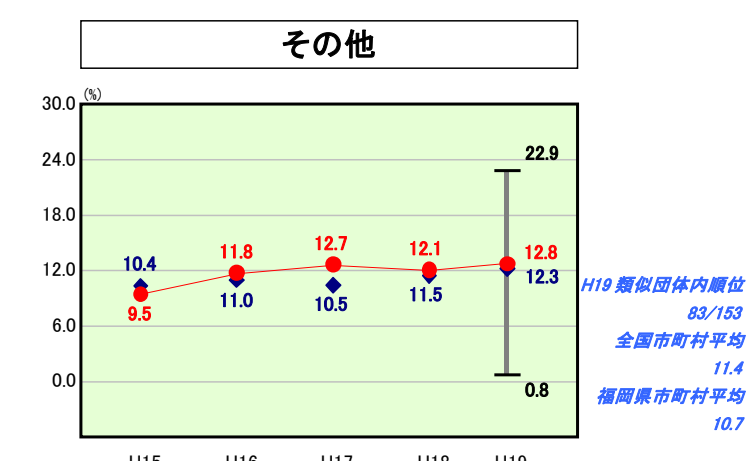
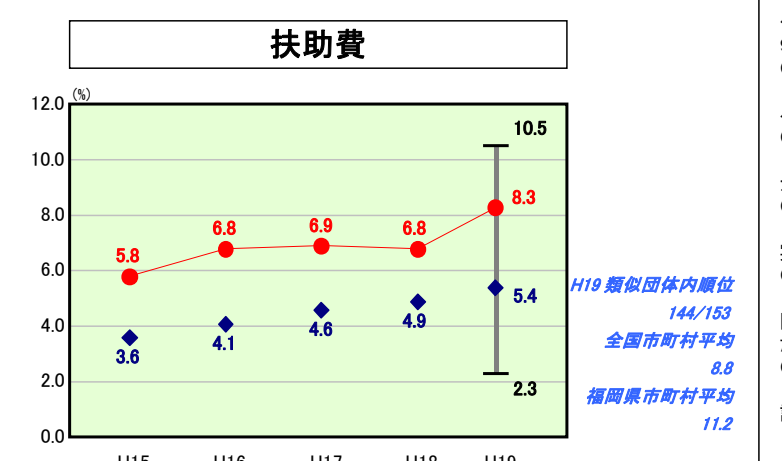
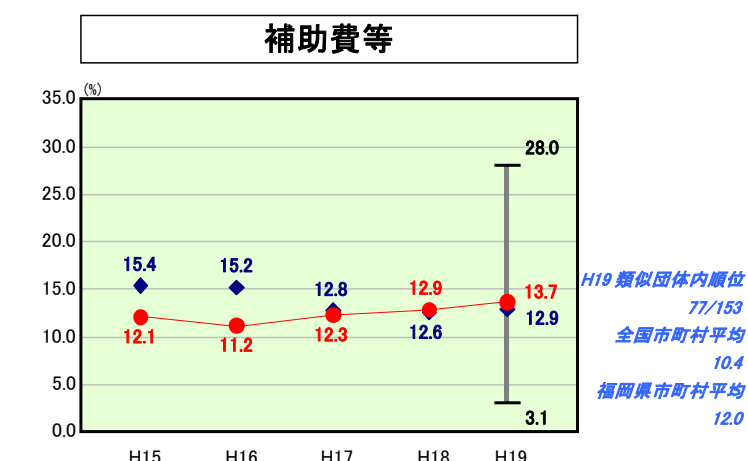
**○扶助費**  
 町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体の平均値を上回っている。

**○公債費**  
 過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

**○補助費等**  
 平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比べると依然としてまだ高いので、今後も内容を精査し削減に努める。

**○普通建設事業費**  
 近年の普通建設事業費の推移を見ると、財政健全化計画により、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回ってきたが、平成19年度は、土地開発公社用地買取事業を行ったため、類似団体平均を上回ることとなった。今後も事業の選別を行ない、抑制に努める。

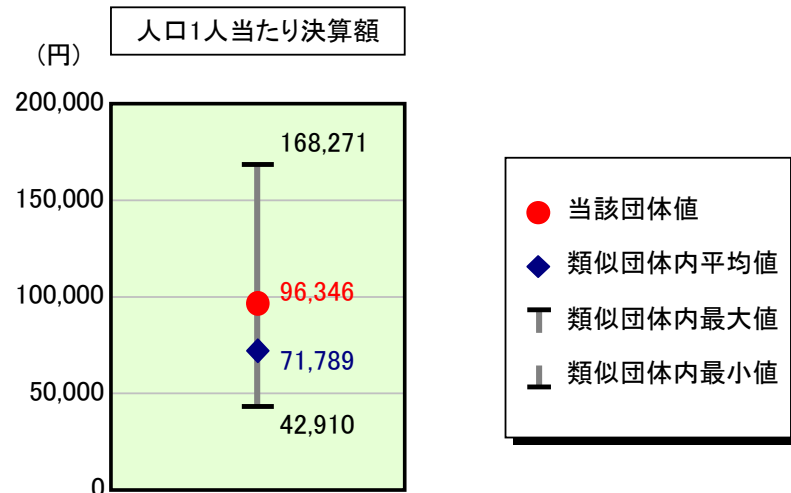
**○その他**  
 その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰出金であり、内訳は国保会計、老人会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰出金の削減を図る。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

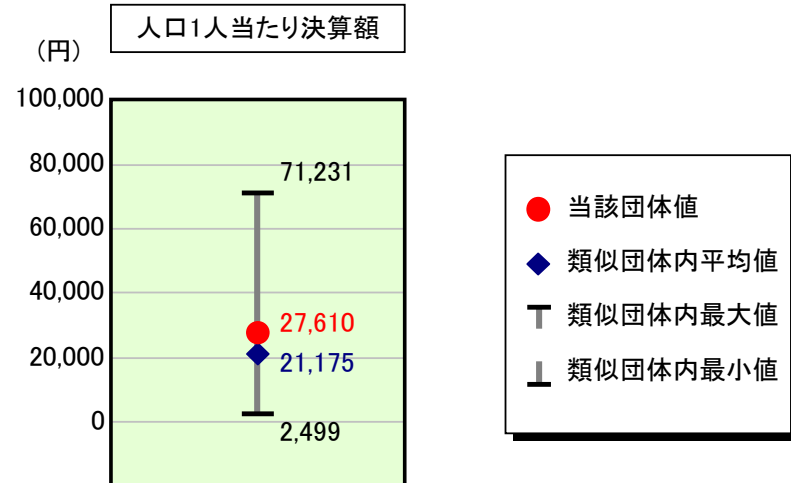
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,827,278	89,846	61,566	45.9
賃金(物件費)	45,133	2,219	4,205	▲ 47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	220,731	10,853	7,620	42.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,827	2,794	2,851	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,974	884	1,227	▲ 28.0
▲退職金	▲ 208,451	▲ 10,249	▲ 5,824	76.0
合計	1,959,492	96,346	71,789	34.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	7.02	2.62
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

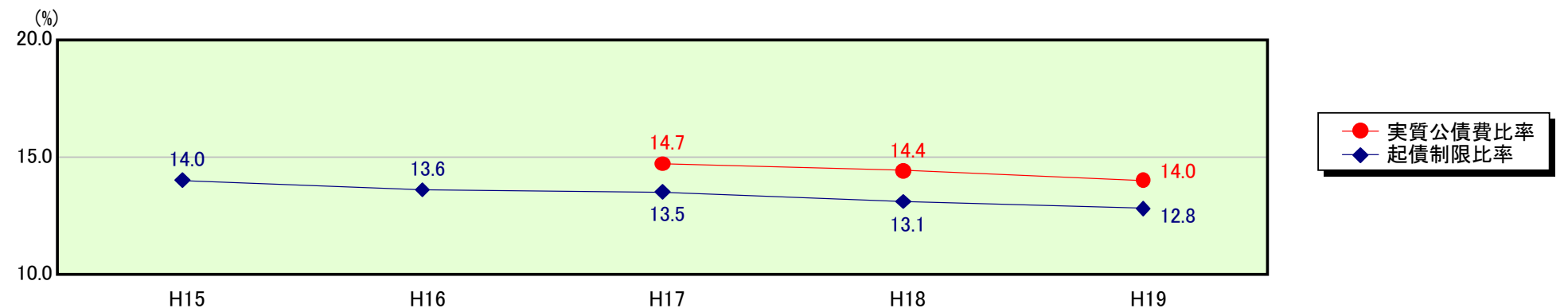


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,459,670	71,771	32,851	118.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,130	3,842	10,088	▲ 61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,266	2,226	3,876	▲ 42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	924	45	16	181.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,022,463	▲ 50,274	▲ 27,148	85.2
合計	561,527	27,610	21,175	30.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

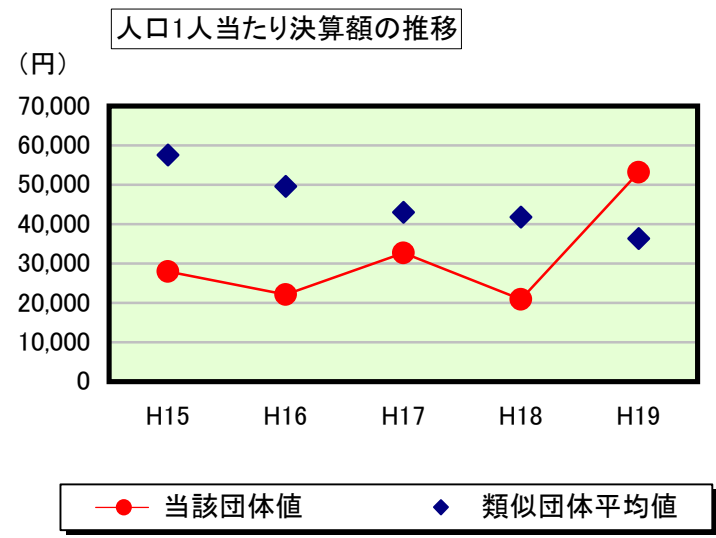
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	595,745	27,968	▲ 16.3	57,561	▲ 10.7	▲ 5.6
うち単独分	243,418	11,428	▲ 17.1	38,752	▲ 10.5	▲ 6.6
H16	468,009	22,149	▲ 20.8	49,563	▲ 13.9	▲ 6.9
うち単独分	308,281	14,590	27.7	32,061	▲ 17.3	45.0
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
H19	1,080,662	53,135	154.5	36,358	▲ 12.9	167.4
うち単独分	692,184	34,034	170.6	21,039	▲ 18.6	189.2
過去5年間平均	652,072	31,362	25.8	45,642	▲ 10.7	36.5
うち単独分	367,877	17,729	33.9	28,938	▲ 13.3	47.2